（財務省大臣官房付）財務事務官　枝廣　直幹
内閣府事務官（地方分権改革推進委員会事務局次長）の併任を解除する
（総務省大臣官房付）総務技官　大久保　明
内閣府技官（参事官（重点分野担当）（政策統括官（科学技術政策・イノベーション担当）付））の併任を解除する
（文部科学省科学技術・学術政策局基盤政策課長）文部科学事務官　川端　和明
内閣府事務官（参事官（基本政策担当）（政策統括官（科学技術政策・イノベーション担当）付））の併任を解除する
（財務省大臣官房付）財務事務官　森山　茂樹
内閣府事務官（官民競争入札等監理委員会事務局参事官）の併任を解除する
（原子力安全委員会事務局長）内閣府事務官　青山　伸
文部科学省に出向させる
（大臣官房審議官）同　赤井　裕司
国土交通省に出向させる
（経済社会総合研究所総括政策研究官）同　上西　康文
財務省に出向させる
（大臣官房審議官）同　田口　尚文
総務省に出向させる
（大臣官房審議官（科学技術政策担当））内閣府技官　西川　泰藏
経済産業省に出向させる
（公益認定等委員会事務局長）内閣府事務官　原　正之
総務省に出向させる
（沖縄総合事務局長）同　福井　武弘
大臣官房に配置換する
総務省に出向させる
（沖縄総合事務局次長）内閣府技官　森田　悦三
国土交通省に出向させる
（原子力安全委員会事務局総務課長）内閣府事務官　明野　吉成
文部科学省に出向させる
（参事官（地震・火山・大規模水害対策担当）（政策統括官（防災担当）付））内閣府技官　池内　幸司
国土交通省に出向させる
（沖縄総合事務局経済産業部長）同　市原　健介
経済産業省に出向させる
（国民生活局市民活動促進課長）同　伊藤　剛嗣
農林水産省に出向させる
（経済社会総合研究所国民経済計算部長）内閣府事務官　大脇　広樹
外務省に出向させる
（大臣官房参事官）同　柏原　卓司
農林水産省に出向させる
（参事官（予算編成基本方針担当）（政策統括官（経済財政運営担当）付））同　亀水　晋
財務省に出向させる
（食品安全委員会事務局リスクコミュニケーション官）内閣府技官　小平　均
農林水産省に出向させる
（国際平和協力本部事務局参事官）内閣官房事務官　笹川　武
内閣官房に出向させる
（迎賓館次長）同　田口　和也
大臣官房参事官の併任を解除する
総務省に出向させる
（参事官（原子力担当）（政策統括官（科学技術政策・イノベーション担当）付））同　土橋　久
原子力政策担当室参事官の併任を解除する
文部科学省に出向させる
（参事官（財政運営基本担当）（政策統括官（経済社会システム担当）付））同　中村　信行
財務省に出向させる
（参事官（企画担当）（政策統括官（経済財政分析担当）付））同　長谷川直之
参事官（企画担当）（政策統括官（経済財政運営担当）付）の併任を解除する
経済産業省に出向させる
参事官（資源配分担当）（政策統括官（科学技術政策・イノベーション担当）付））同　二村　英介
参事官（国際担当）（政策統括官（科学技術政策・イノベーション担当）付）の併任を解除する
文部科学省に出向させる（以上七月十四日）

警察庁

（警察大学校教官教養部長兼警察政策研究センター教授）警視長　樋口　晴彦
警察庁長官官房人事課人事総合研究官を命ずる
（警察大学校地域教養部長兼教授）同　内藤　浩文
警察庁刑事局組織犯罪対策部犯罪収益移転防止管理官を命ずる
（山形県警察本部警務部長）警視正　佐藤　正顕
警視長に任命する
警察大学校地域教養部長兼教授を命ずる
（警察庁刑事局組織犯罪対策部犯罪収益移転防止管理官）警視長　齊藤　寛
警察大学校教官教養部長兼教授を命ずる（以上七月二十四日）

金融庁

（財務省理財局計画官）財務事務官　白川　俊介
内閣府事務官に任命する
監督局総務課監督企画官を命ずる
兼ねて総務企画局総務課国際室長を命ずる
（財務省大臣官房付）同　伊野　彰洋
内閣府事務官に任命する
監督局総務課信用機構対応室長を命ずる
（総務企画局総務課長兼総務企画局総務課国際室長）内閣府事務官　遠藤　俊英
総務企画局総務課国際室長兼務を免ずる
（監督局総務課長兼監督局総務課信用機構対応室長）同　氷見野良三
監督局総務課信用機構対応室長兼務を免ずる（以上七月二十一日）

官庁報告

法務

公証人任免

千葉地方法務局所属公証人村田達生は願により公証人を免ぜられた。

佃浩一は公証人に任命され、千葉地方法務局所属元公証人村田達生の後任を命ぜられた。（以上七月十三日）（法務省）

産業

日本工業規格

日本工業標準調査会の調査審議を経て、平成21年7月25日に下記の日本工業規格を制定したので、工業標準化法（昭和24年法律第185号）第16条の規定に基づき公示する。

平成21年7月27日

厚生労働大臣　舛添　要一
経済産業大臣　二階　俊博

記

制定された日本工業規格

熱及び火炎に対する防護服―火炎及び放射熱曝露時の熱伝達性測定方法　T 8024

（内容省略）

備考　内容は、日本工業標準調査会ホームページ（http://www.jisc.go.jp）において閲覧に供する。また、経済産業省産業技術環境局基準認証政策課、各経済産業局及び沖縄総合事務局経済産業部並びに厚生労働省労働基準局安全衛生部安全課においても閲覧に供する。

公告

諸事項

第三者所有物の没収に関する公告

平成21年7月27日　長崎地方検察庁検察官

組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律第18条第6項、刑事事件における第三者所有物の没収手続に関する応急措置法第2条第2項の規定により下記のとおり公告する。

下記の債権が帰属する者は、平成21年8月10日までに被告事件の係属する裁判所に同被告事件の手続への参加を申し立てることができる。